

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
	財政健全化等			×	財源超過		×	歳入総額	3,686,397	4,816,423	実質収支比率	1.4	1.7				
市町村名	寿都町		地方交付税種地	2-1		財源超過		×	歳出総額	3,657,229	4,782,379	経常収支比率	85.3	89.1			
人口	22年国調(人)	3,443	産業構造(※5)			財源超過		×	歳入歳出差引	29,168	34,044	(※1)	(89.7)	(94.4)			
	17年国調(人)	3,744				首都		×	翌年度に繰越すべき財源	100	56	実質収支	29,068	33,988	財政力指数	0.14	0.15
	増減率(%)	-8.0				近畿		×	単年度収支	-4,920	5,193	実質単年度収支	188,811	30,218	公債費負担比率	27.9	21.5
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,376	第1次	22年国調	174	17年国調	204	過疎	○	積立金	11,589	25,025	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,333		11.5	11.8	低開発	×	山振	○	積立金取崩し額	18,000	-	実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	3,347	第2次	411	515	指数表選定	○	線上げ還金	200,142	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	3,347		27.2	29.8			積立金取崩し額	188,811	30,218	実質公債費比率	15.7	13.0				
	増減率(%)	0.9	第3次	926	1,010			実質単年度収支	188,811	30,218	将来負担比率	138.7	167.1				
うち日本人(%)	-0.4	61.3		58.4			基準財政収入額	242,981	252,466	資金不足比率(※4)	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	95.38								基準財政需要額	1,839,167	1,789,582						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	36								標準税収入額等	305,635	316,442						
世帯数(世帯)	1,536								経常経費充当一般財源等	1,843,692	1,791,798						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,774,170	7,199,608							
	市区町村長	1	6,900	一般職員	58	185,774	3,203	うち公的資金	6,142,716	6,274,210							
	副市区町村長	1	5,690	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,528	8,639							
	教育長	1	5,220	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,450	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	34,527	34,520							
	議会副議長	1	1,950	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	122,723	129,134							
	議会議員	7	1,650	合計	58	185,774	3,203	減債基金	80,621	280,710							
					ラスバイレス指数(※6)	106.0	(98.0)		その他特定目的基金	866,246	866,178						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 寿都町国民健康保険事業特別会計		(5) 寿都町簡易水道事業特別会計		(8) 南部後志環境衛生組合		(12) 寿都町振興公社									
		(3) 寿都町介護保険事業特別会計		(6) 寿都町公共下水道事業特別会計		(9) 南部後志衛生施設組合											
		(4) 寿都町後期高齢者医療特別会計		(7) 寿都町風力発電事業特別会計		(10) 岩内・寿都地方消防組合											
						(11) 後志教育研修センター											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)									
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等					
地方税	233,350	6.3	233,350	11.4	普通税	233,350	100.0	624	議会費	54,740	1.5	-	54,740					
地方譲与税	25,444	0.7	25,444	1.2	法定普通税	233,350	100.0	624	総務費	518,946	14.2	103,695	422,230					
利子割交付金	778	0.0	778	0.0	市町村民税	121,693	52.2	624	民生費	613,267	16.8	29,771	386,284					
配当割交付金	330	0.0	330	0.0	個人均等割	3,000	1.3	-	衛生費	785,338	21.5	13,195	463,479					
株式等譲渡所得割交付金	90	0.0	90	0.0	所得割	106,961	45.8	-	労働費	-	0.0	-	132					
地方消費税交付金	34,463	0.9	34,463	1.7	法人均等割	7,920	3.4	-	農林水産業費	131,056	3.6	75,610	72,025					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,812	1.6	624	商工費	49,640	1.4	16,090	43,162					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,087	33.5	-	土木費	307,094	8.4	205,942	110,344					
自動車取得税交付金	5,484	0.1	5,484	0.3	うち純固定資産税	76,804	32.9	-	消防費	163,314	4.5	-	154,493					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,394	1.9	-	教育費	245,945	6.7	28,217	219,170					
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0	市町村たばこ税	29,176	12.5	-	災害復旧費	-	-	-	-					
地方交付税	1,830,763	49.7	1,596,186	77.7	鉱産税	-	-	-	公債費	787,757	21.5	-	755,511					
普通交付税	1,596,186	43.3	1,596,186	77.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
特別交付税	234,568	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,657,229	100.0	472,520	2,681,570					
(一般財源計)	2,131,169	57.8	1,896,592	92.3	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
分担金・負担金	6,069	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,484,764	40.6	1,303,453	1,098,520	50.8				
使用料	77,246	2.1	19,496	0.9	都市計画税	-	-	-	人件費	509,033	13.9	483,614	482,451	22.3				
手数料	2,184	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	309,337	8.5	283,918	-	-				
国庫支出金	180,495	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	187,974	5.1	64,328	60,690	2.8				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	787,757	21.5	755,511	555,379	25.7				
都道府県支出金	164,001	4.4	-	-	合計	233,350	100.0	624	元利償還金	787,468	21.5	755,222	555,090	25.7				
財産収入	26,892	0.7	11,438	0.6	区分			平成24年度	平成23年度	内	うち元金	684,438	18.7	665,256	465,124	21.5		
寄附金	1,730	0.0	-	-	徴収率	現・計	合計	98.0	91.1	98.9	90.8	訳	うち利子	103,030	2.8	89,966	89,966	4.2
繰入金	382,409	10.4	-	-	(%)	(年・計)	市町村民税	97.8	89.9	99.1	89.6	一時借入金利子	289	0.0	289	289	0.0	
繰越金	34,044	0.9	-	-			純固定資産税	97.7	89.7	98.3	89.2	その他の経費	1,699,945	46.5	1,178,549	745,172	34.5	
諸収入	421,158	11.4	126,999	6.2	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			物件費	372,871	10.2	232,193	216,376	10.0		
地方債	259,000	7.0	-	-	合計	443,926	実質収支	-	28,780	維持補修費	95,439	2.6	67,606	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	147,917	再差引収支	147,917	18,151	補助費等	631,732	17.3	400,642	371,891	17.2			
うち臨時財政対策債	108,100	2.9	-	-	簡易水道	70,139	加入世帯数(世帯)	70,139	618	うち一部事務組合負担金	269,755	7.4	260,934	260,388	12.0			
歳入合計	3,686,397	100.0	2,054,525	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	-	979	繰出金	443,926	12.1	369,964	156,905	7.3			
					工業用水道	-	被保険者	-	80	積立金	155,977	4.3	108,144	-	-			
					国民健康保険	71,573	1人当り	71,573	116	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-			
					その他	154,297	保険給付費	154,297	382	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
										投資的経費計	472,520	12.9	199,568	-	-			
										うち人件費	35,020	1.0	35,020	-	-			
										普通建設事業費	472,520	12.9	199,568	-	-			
										うち補助	179,286	4.9	28,683	-	-			
										うち単独	293,234	8.0	170,885	-	-			
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-			
										失業対策事業費	-	-	-	-	-			
										歳出合計	3,657,229	100.0	2,681,570	-	-			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,376人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,333人 (H25.3.31現在)	実収実赤字比率	-%
面積	95.38km <sup>2</sup>	実収公債費比率	15.7%
入総額	3,686,397千円	実収来負担比率	138.7%
出総額	3,657,229千円		
実収	29,068千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
標準財政規模	2,009,981千円	(年 度 毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	6,774,170千円		

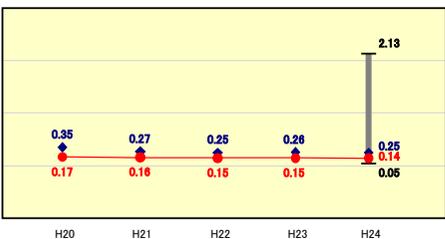


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 43/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

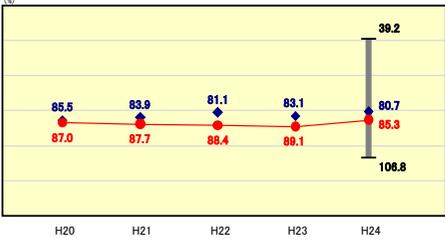


**財政力指数の分析概**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末36.6%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売り払い、また、歳出抑制対策では、人件費の抑制、事務事業の見直しなどを実施している。今後も継続して職員数の適正配置などによる人件費の抑制や、投資的経費の削減などの歳出の見直しを行うとともに、税金などの徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化をめざし、活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 44/78 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

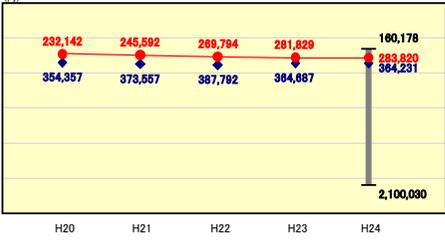


**経常収支比率の分析概**  
 公債費の一部繰上償還などを行い、公債費の削減を図っているが、類似団体平均を上回っている。福祉関係経費の増や町税・交付税の減などにより、比率は年々悪化することが予想される。今後とも事務事業の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を継続的に点検し、計画的に経常的経費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [283,820円]

類似団体内順位 25/78 全国平均 116,454 北海道平均 139,099

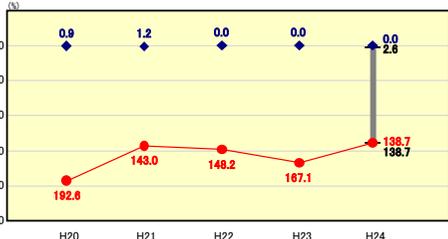


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 事務事業の見直しなどにより、人件費及び物件費が類似団体より低くなっているが、今後についても経費の抑制を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [138.7%]

類似団体内順位 78/78 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

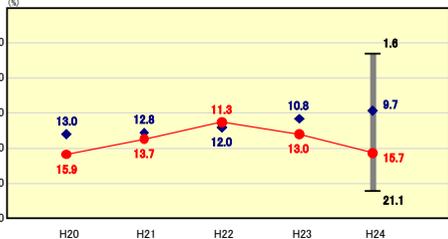


**将来負担比率の分析概**  
 昨年度と比較して、大きく比率が下がっており、公債費等義務的経費の削減をはじめとした行財政改革の成果が表れた。今後とも、新規事業の妥当性や、既存の事業の見直しを進め、さらなる財政の健全化を図り、後世への負担軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 70/78 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

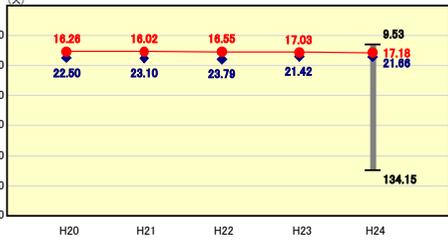


**実収公債費比率の分析概**  
 町内の大規模新事業の影響もあり、昨年度以上に実収公債費率の上昇がみられている。また、今後も実収公債費率の上昇が見込まれている。今後は、中期財政見直しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.18人]

類似団体内順位 22/78 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

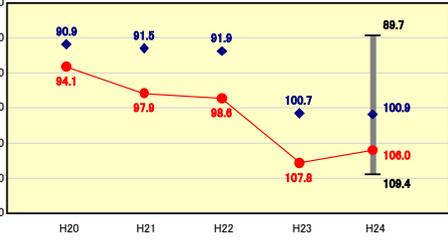


**人口千人当たり職員数の分析概**  
 定年退職不補充等による新規採用抑制等により職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進し、職員数の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 70/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析概**  
 昨年度と比較すると、全国市町村平均に近づいたが、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後とも、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

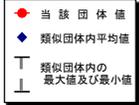
平成24年度

北海道寿都町

## 経常収支比率の分析

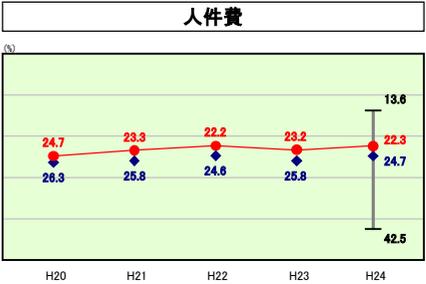
人口	3,376 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	3,333 人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	95.38 km <sup>2</sup>	実収支公債負担率	15.7 %
歳入	3,686,397 千円	実収支公債負担率	138.7 %
歳出	3,657,229 千円		
実収支	29,068 千円		
標準財政規模	2,009,981 千円		
地方債現在高	6,774,170 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 23/78 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に関しては、ここ数年間の費用上昇傾向が改善され、微弱ではあるが、減少に転じた。引き続き、抑制の徹底を図る。



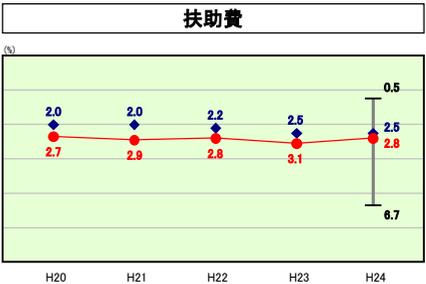
類似団体内順位 26/78 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
 平成16年度から「財政立て直し計画」に基づく人件費の削減を行っているため、類似団体平均を下回っているが、基本給の削減や新規採用の抑制を図り、人件費の適正化を図る。



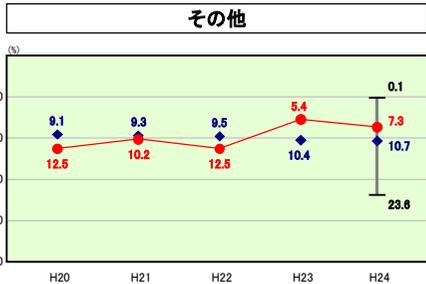
類似団体内順位 67/78 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
 寿都町立寿都診療所の委託料が多いため、抑制が難しく、類似団体平均を上回っている。今後も、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 54/78 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
 抑制が難しいながらも、昨年度に比べて類似団体内平均値に近づくことができている。今後も、制度改正を見据えた中で検討を図る。



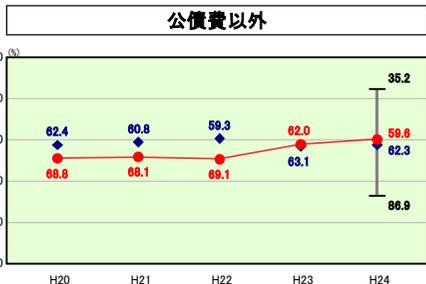
類似団体内順位 20/78 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、各特別会計への繰出金が大きく影響している。特別会計についても、収支の健全化を図り、適正な運営に努める。



類似団体内順位 65/78 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
 公債費については、昨年度より多少減少はしたが、依然全道平均を上回っている状態が続いており、今後も増加が見込まれる。新規地方債発行の抑制を図るとともに、現在起債を発行している事業についても必要度を見極め、将来への負担を少なくするためにも抑制を図る。



類似団体内順位 28/78 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

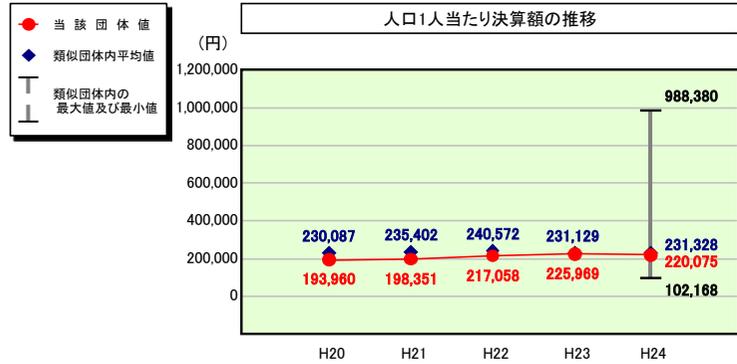
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経費についても類似団体平均を上回っているため、「財政立て直し計画」に基づき、歳出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道寿都町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

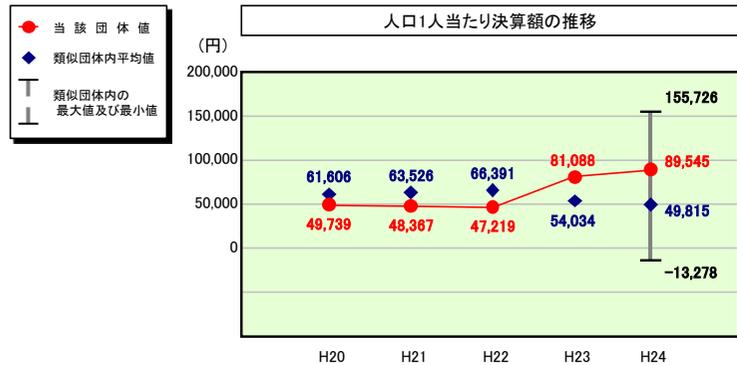
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	509,033	150,780	192,497	▲ 21.7
賃金 (物件費)	82,030	24,298	20,601	17.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,104	41,204	23,853	72.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,975	9,471	8,684	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,020	10,373	3,541	192.9
▲退職金	▲ 54,188	▲ 16,051	▲ 20,621	▲ 22.2
合計	742,974	220,075	231,328	▲ 4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.18	21.66	▲ 4.48
ラスパイレス指数	106.0	100.9	5.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

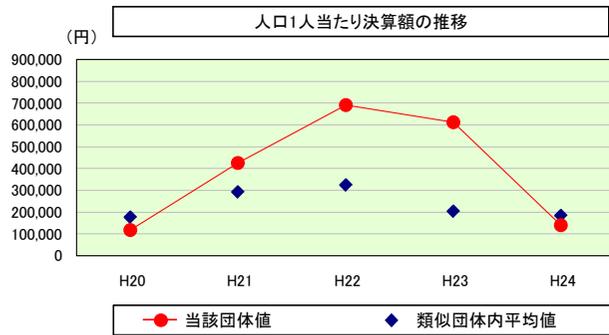


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	587,336	173,974	139,463	24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,751	47,912	31,988	49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,936	10,941	7,198	52.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,553	756	1,748	▲ 56.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	234	69	45	53.3
▲特定財源の額	▲ 32,246	▲ 9,552	▲ 9,275	3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 454,259	▲ 134,555	▲ 121,391	10.8
合計	302,305	89,545	49,815	79.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

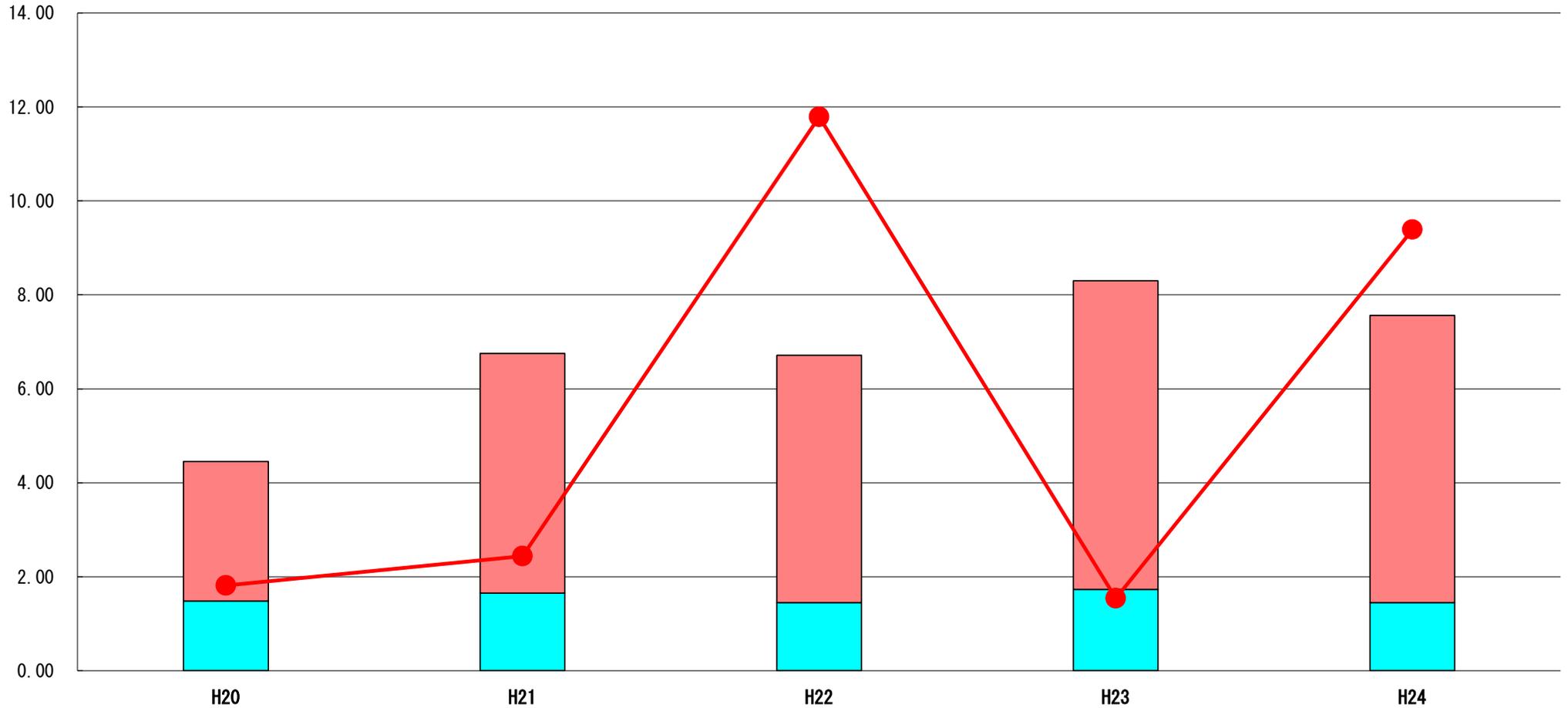
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	423,134	118,591	▲ 64.5	177,060	▲ 11.4	▲ 53.1
うち単独分	223,874	62,745	▲ 74.9	100,790	▲ 21.4	▲ 53.5
H21	1,490,273	426,401	259.6	291,917	64.9	194.7
うち単独分	713,261	204,080	225.3	163,714	62.4	162.9
H22	2,340,755	691,712	62.2	325,581	11.5	50.7
うち単独分	1,796,972	531,002	160.2	165,116	0.9	159.3
H23	2,054,170	613,735	▲ 11.3	203,567	▲ 37.5	26.2
うち単独分	1,362,134	406,972	▲ 23.4	121,137	▲ 26.6	3.2
H24	472,520	139,964	▲ 77.2	185,018	▲ 9.1	▲ 68.1
うち単独分	293,234	86,858	▲ 78.7	95,064	▲ 21.5	▲ 57.2
過去5年間平均	1,356,170	398,081	33.8	236,629	3.7	30.1
うち単独分	877,883	258,331	41.7	129,164	▲ 1.2	42.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		2.97	5.10	5.26	6.57	6.11
 実質収支額		1.48	1.65	1.45	1.73	1.45
 実質単年度収支		1.81	2.44	11.79	1.54	9.39

## 分析欄

平成24年7月1日施行の固定電力買い取り制度の改正に伴い、風力発電による収益の増加が実質単年度収支の大幅増につながった。

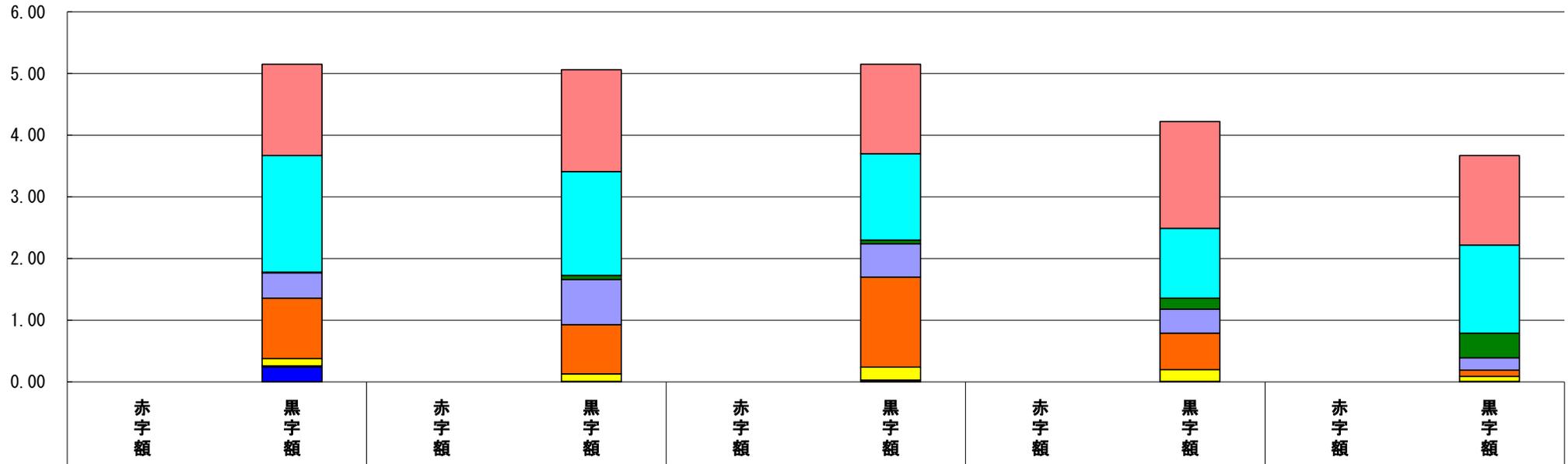
しかし、実質収支額については大きな変動が見られないため、今後も継続して収支等の歳入確保に努めるとともに、継続的に事務作業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.48	1.65	1.45	1.73	1.45
寿都町国民健康保険事業特別会計		1.89	1.68	1.40	1.13	1.43
寿都町風力発電事業特別会計		0.01	0.07	0.06	0.18	0.40
寿都町公共下水道事業特別会計		0.41	0.73	0.54	0.39	0.20
寿都町介護保険事業特別会計		0.98	0.80	1.46	0.59	0.10
寿都町簡易水道事業特別会計		0.12	0.12	0.21	0.19	0.08
寿都町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

平成24年7月1日から施行された自然エネルギー固定電力買い取り制度によって、寿都町風力発電事業特別会計の収益が大きく増加した。  
 また、昨年度同様各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計への繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に努めるとともに、運営の適正化を図る。

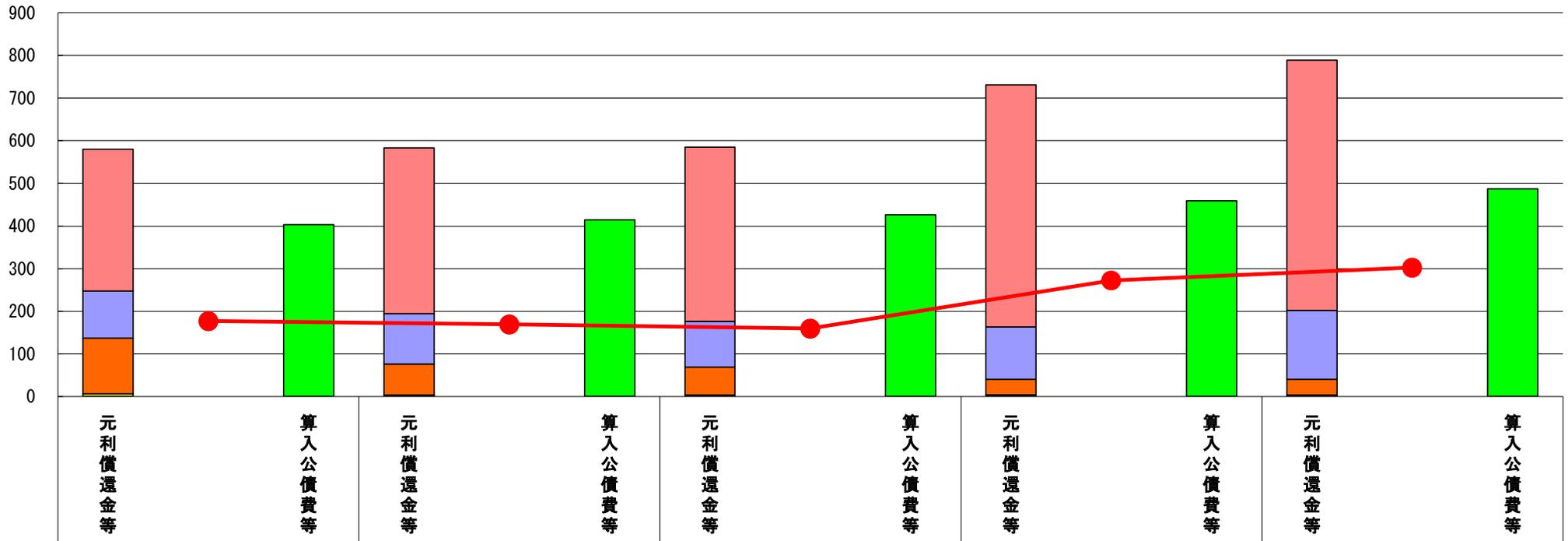
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		333	389	409	568	587
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		110	118	107	123	162
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	73	66	36	37
	債務負担行為に基づく支出額		6	1	1	1	3
	一時借入金の利子		0	2	2	3	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		403	414	426	459	487
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		177	169	159	272	302

**分析欄**

実質公債費比率については、今後も増加することが見込まれているため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

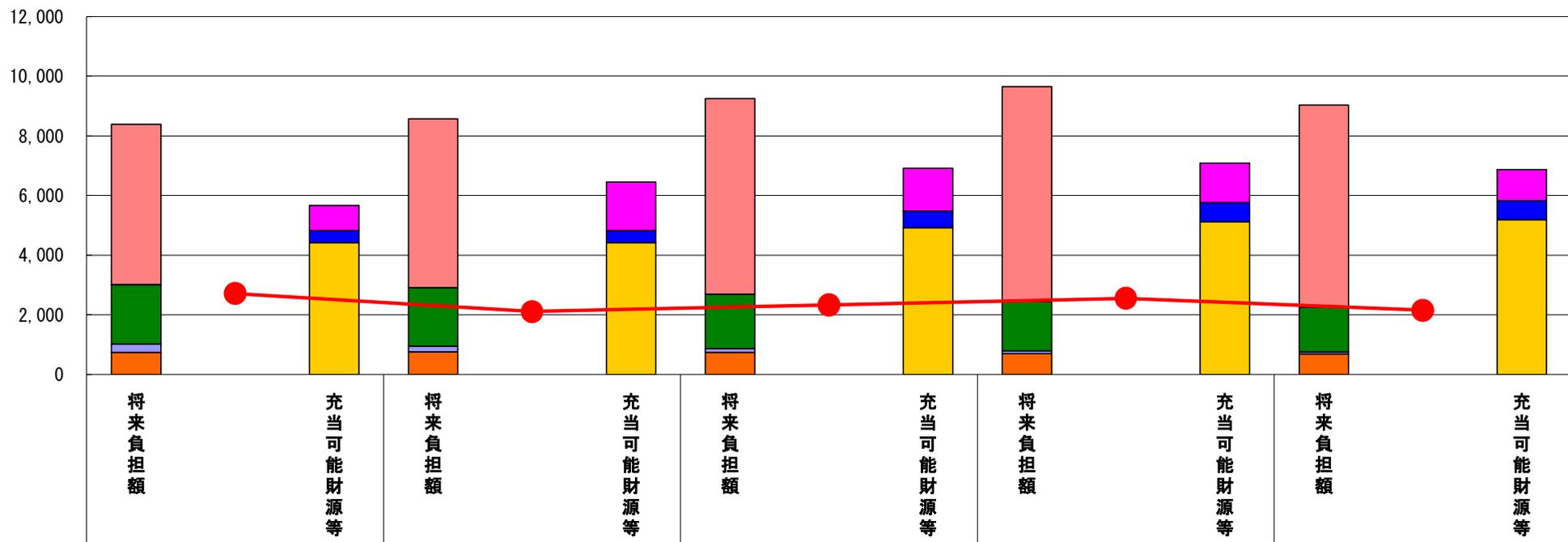
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,374	5,659	6,558	7,200	6,774
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	6	8	9	9
	公営企業債等繰入見込額		1,984	1,955	1,814	1,643	1,492
	組合等負担等見込額		279	196	130	100	70
	退職手当負担見込額		747	761	744	703	691
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		847	1,632	1,436	1,323	1,047
	充当可能特定歳入		408	405	557	647	637
	基準財政需要額算入見込額		4,422	4,425	4,924	5,126	5,194
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,720	2,116	2,338	2,559	2,159

## 分析欄

将来負担比率については、地方債残高が上昇し、今後も上昇することが見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。